

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所 大証第2部

コード番号 5969

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経営管理本部 資金・財務担当責任者

氏名 森下幸治

TEL (072) 980-1110

中間連結決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,975	(1.4)	188	(29.1)	143	(44.9)
17年9月中間期	2,934	(7.5)	146	(28.3)	98	(32.1)
18年3月期	5,992		486		384	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	89	(40.3)	9	50	-	
17年9月中間期	149	(139.1)	15	86	-	
18年3月期	353		35	47	-	

(注) 1 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

2 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,421,091株 17年9月中間期 9,450,757株 18年3月期 9,395,439株

3 会計処理の方法の変更 有

4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	6,969	2,157	30.7	217	78
17年9月中間期	6,414	1,765	27.5	189	03
18年3月期	6,482	1,998	30.8	211	86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,835,444株 17年9月中間期 9,340,729株 18年3月期 9,339,479株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	297	378	700	630
17年9月中間期	35	40	109	588
18年3月期	158	119	90	606

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし (除外)なし 持分法(新規)なし (除外)なし

2 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,620	450	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円86銭

上記の予想には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～6ページを参照してください。

企 業 集 団 等 の 状 況

当社グループが営んでいる事業内容は、金属製品事業（作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の製造販売）とレジャー事業（ゴルフ練習場）です。また、当社グループの位置付けは次のとおりです。

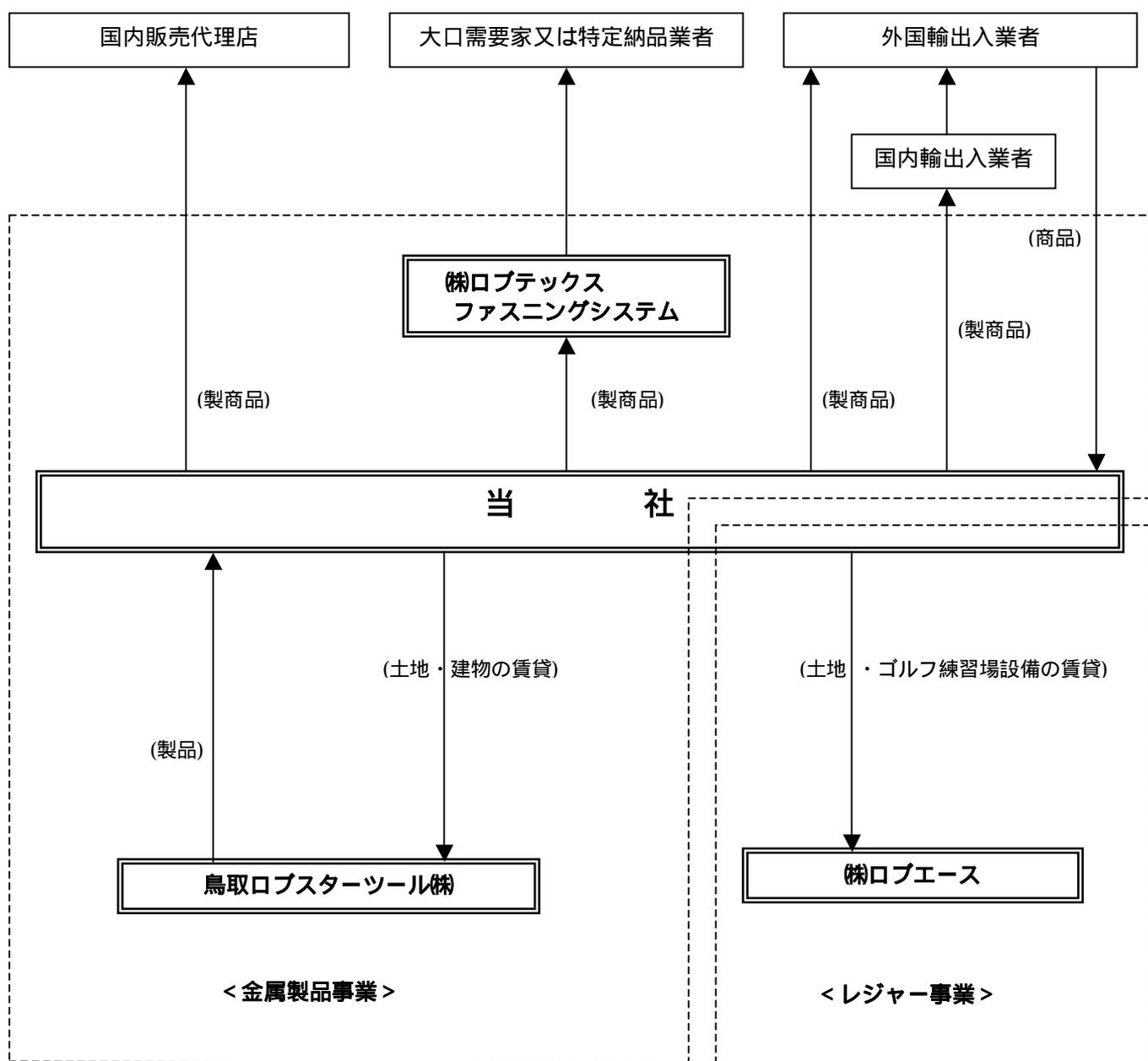
提出会社

連結財務諸表提出会社（当社）は作業工具・ファスニングツール・工業用ファスナー・電設工具・切削工具等の開発・販売を行っており、子会社鳥取ロブスターツール(株)より製品を仕入れ、また、当社製商品の一部を子会社(株)ロブテックスファスニングシステムを通じて販売しています。

子会社

(株)ロブテックスファスニングシステム ----- 当社製商品(ファスニングツール・工業用ファスナー)の販売をしています。
 鳥取ロブスターツール(株) ----- 当社より、土地・建物を賃借し、製品を製造しています。
 (株)ロブエース ----- 当社より、土地・ゴルフ練習場設備を賃借し、その運営を行っています。

以上に述べた企業集団の概要図は次のとおりです。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業120周年の2008年にいい会社を目指して、下記のような企業理念を策定いたしました。この企業理念を基本として、当社グループを取り巻く株主様、お客様等の関係者の方々にご満足いただくとともに、業績の向上を図り、コンプライアンス、社会環境等に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の方針としております。

< 企業理念 >

(存在意義)

お客様に感動を与えられる商品を全社員が真心を込めて造り、提供することを通じ、社会に貢献する。

(経営姿勢)

たゆまざる努力をし続けた社員が幸せであったと心底から満足し、飛び立っていける会社でありたいと願う。この理念の維持は株主をはじめ、多数の関係者の方々より信頼されてこそ実現できる。我々はこの環境創りに強い意志と実行力をもって邁進する。

(行動規範)

全職場の活動実態を全社員が見えるようにする。見えれば個々がやらねばならない目標ができる。

目標ができれば達成するために努力する。そのことが働きがいに通じる。

目標を達成するために常に自己啓発につとめ自信・誇り・情熱をもち、挑戦する。

そのことが生きる糧となる。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

なお、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

(3) 中長期的な経営戦略

< 営業 >

国内では営業体制の見直しにより独立しました新規開拓部門により、従来のルート営業部門を補完することで国内全体の売上の拡大とともに、新商品情報を獲得することで技術開発部門との連携のもと、商品開発のスピード化を図ります。

ファスナー分野におきましては、ファスナー専門商社であります株式会社ロブテックスファスニングシステムとルート営業部門の相乗効果により、ファスナー分野を大幅に伸ばしてまいります。

ルート営業部門におきましては、ITの徹底活用により顧客情報に基づくお客様への提案営業の推進を進めてまいります。

海外営業部門におきましては市場・顧客別展開強化とアフターサービスの充実により、売上の大幅な拡大を図ってまいります。

< 生産 >

生産部門であります鳥取ロブスターツール株式会社を、作業工具を守り「MADE IN JAPAN」として戦っていく工場と位置づけ、業界トップクラスの最新鋭工場とすべく、平成18年7月に竣工いたしました管理棟・新工場を皮切りに機械設備につきましても大幅な拡充を実施し、生産効率化プロジェクトと併せ「徹底的なコストダウン」「国内外向けの有望商品の拡大」を図り、お客様がご満足いただける商品を提供いたします。

< 技術開発 >

上記の鳥取ロブスターツール株式会社を生産拠点とし、当社の技術開発部門では、品質保証を中核として有望商品の開発スピード化ならびにアフターサービストレーニングセンターでのお客様に対するサービスの強化を図ってまいります。

同センターでは、国内外のお客様への商品のご説明並びに修理技術等を体験・習得していただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客満足の獲得による適正利益の確保

各種プロジェクトの展開をしておりますが、「物流改革プロジェクト」が中核となるものです。これは、「顧客満足の獲得」を究極の目的として、調達、生産、在庫、販売の中で「物流を戦略的にとらえ」トータルの仕組みとして組み立てていくものです。この中で発生する「ムダの徹底的な排除」をしていきます。これと連携して全社的に「シンプル イズ ベスト・・・ムダの排除」を展開し、全社でムダを排除し、コストを低減いたします。

財務体質の改善

財務体質の改善のため、上記の中長期経営戦略、対処すべき課題を進めてまいり、有利子負債の削減、総資産及び借入金の適正化を図ります。そして創業120周年の2008年にいい会社を目指して設定しました「ROA、ROE等の9つの重点経営指標」を達成してまいります。

人材の開発（人的資源の活用と育成）

「企業体質の強化」の一環である人材育成の強化を目的として目標に向かって挑戦を続ける組織風土を創造すべく、成果主義に基づく人事制度並びに教育訓練システムを更に充実させ、人的資源の活性化を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は原油をはじめとする素材価格の高止まり傾向は続いておりますものの、企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の底堅さもあり、景気拡大基調で推移しました。当業界におきましては一部に回復の動きが見られますものの、企業間競争の激化は依然として継続し、厳しい経営環境下にありました。

このような情勢の中、当社グループは、創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、営業部門におきましては国内営業体制の見直しを実施すると共にファスナー分野を継続的に伸張させ、海外営業につきましても市場顧客別展開強化による売上拡大を目指す攻めの営業展開を図り、生産部門では鳥取口プスターツール株式会社を「MADE IN JAPAN」として戦っていく工場とするための大幅な設備の拡充、技術開発部門では本社機能との一体化による効率化等による品質保証体制を中核としたコスト競争力・開発力の強化を図ってまいりました。また、経営戦略上の重要課題のひとつであります原材料の調達から商品のお客様へのお届けまでの効率化を目指した物流改革をプロジェクトとして推し進めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は29億7千5百万円（前年同期29億3千4百万円）と前年同期比1.4%の増加となりました。利益面では営業利益は同29.1%増の1億8千8百万円（同1億4千6百万円）、経常利益は同44.9%増の1億4千3百万円（同9千8百万円）となりましたが、前年同期に発生しておりました税効果部分の戻し入れ（1億3百万円）が無くなった影響等により、中間純利益では8千9百万円（同1億4千9百万円）と前年同期比40.3%の減少となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

< 金属製品事業 >

国内売上におきましては公共投資の減少や価格競争の激化により切削工具では苦戦を強いられておりますが、モンキレンチをはじめとする作業工具やファスニングツールが堅調に推移いたしました結果、前年同期に比べ0.3%増加し、24億4百万円（前年同期23億9千7百万円）となりました。海外売上においては韓国向けの電設工具が不調でありましたが、ファスニングツールがヨーロッパ向けに伸張し、4億5千3百万円（前年同期4億2千9百万円）と前年同期に比べ5.6%増加しました。金属製品事業の合計売上高は前年同期比1.1%増の28億5千7百万円（前年同期28億2千7百万円）となり、営業利益は経営体質強化のため諸施策が奏功し始め、同19.2%増の1億3千7百万円（同1億1千5百万円）となりました。

< レジャー事業（ゴルフ練習場） >

売上高につきましては入場者数が増加し、前年同期比10.1%増の1億1千7百万円（前年同期1億7百万円）となりました。利益面では増収効果等により営業利益は同66.2%増の5千1百万円（同3千万円）となりました。

今後の経済情勢は景気回復の持続が見込まれますものの、企業間競争は更に激しさを増し、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、期後半におきましても、当社グループは創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、鳥取口プスターツール株式会社への設備投資を拡充し生産の効率化とコストダウンを図りますと共に、本社におきましては技術部門を統合した研究開発センターを新設し、有望商品開発のスピード化を強力に推し進めてまいります。

通期業績といたしましては、売上高で66億2千万円、経常利益で4億5千万円、当期純利益

で2億4千万円を見込んでおります。

(2)財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は前期末に比べ、資金が2千4百万円増加（前年同期3千3百万円増加）し、当期末には6億3千万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上はありましたが、前期より実施しております資金の流れの効率化と手形取引に伴う非効率な業務の排除を目的とした支払の現金化による仕入債務の減少に加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払が発生し、資金が2億9千7百万円減少（前年同期3千5百万円減少）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得（鳥取ロブスターツール株式会社への設備投資）により、資金が3億7千8万円減少（前年同期4千万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金支払による支出がありましたが、自己株式売却や金融機関より資金調達を実施いたしました結果、資金が7億円増加（前年同期1億9百万円増加）しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	25.3	30.3	30.8	30.7
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	54.5	69.9	49.4
債務償還年数（年）	19.1	5.4		
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	6.6		

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期借入金、長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

なお、当中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当中間期の営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		588,598		630,788		606,609	
2 受取手形及び売掛金		1,077,856		965,286		1,040,781	
3 たな卸資産		1,638,500		1,665,079		1,381,942	
4 繰延税金資産		42,564		117,187		141,692	
5 その他		257,552		402,832		387,382	
6 貸倒引当金		79		64		68	
流動資産合計		3,604,992	56.2	3,781,111	54.3	3,558,339	54.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		1,388,619		1,662,780		1,312,038	
2 機械装置 及び運搬具		38,560		80,044		21,180	
3 土地		954,890		1,011,110		1,011,110	
4 その他		103,939		115,425		242,495	
有形固定資産合計	1.2	2,486,009	38.8	2,869,361	41.2	2,586,825	39.9
(2) 無形固定資産							
無形固定資産合計		7,542	0.1	8,920	0.1	7,062	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		91,924		114,036		143,749	
2 繰延税金資産		16,791		-		-	
3 その他		222,692		200,627		202,387	
4 貸倒引当金		16,109		15,082		16,125	
投資その他の 資産合計		315,298	4.9	299,582	4.3	330,012	5.1
固定資産合計		2,808,850	43.8	3,177,863	45.6	2,923,900	45.1
繰延資産							
社債発行費		607		10,610		-	
繰延資産合計		607	0.0	10,610	0.1	-	-
資産合計		6,414,450	100.0	6,969,584	100.0	6,482,239	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	706,122		242,084		391,809	
2	短期借入金	1,725,463		2,791,187		1,871,976	
3	一年内償還社債	560,000		300,000		525,000	
4	その他	397,456		426,144		533,597	
	流動負債合計	3,389,041	52.8	3,759,416	53.9	3,322,383	51.3
固定負債							
1	社債	300,000		500,000		300,000	
2	長期借入金	927,195		521,511		797,380	
3	退職給付引当金	12,560		12,689		11,760	
4	その他	6,389		18,445		36,665	
	固定負債合計	1,246,145	19.5	1,052,645	15.1	1,145,805	17.7
	負債合計	4,635,187	72.3	4,812,061	69.0	4,468,188	69.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	13,594	0.2			15,383	0.2
(資本の部)							
	資本金	960,000	14.9			960,000	14.8
	資本剰余金	491,045	7.6			491,045	7.6
	利益剰余金	602,624	9.4			806,013	12.4
	その他有価証券 評価差額金	28,923	0.5			59,121	0.9
	自己株式	316,924	4.9			317,513	4.9
	資本合計	1,765,669	27.5			1,998,667	30.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	6,414,450	100.0			6,482,239	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				960,000	13.8		
2 資本剰余金				541,520	7.8		
3 利益剰余金				782,085	11.2		
4 自己株式				182,119	2.6		
株主資本合計				2,101,486	30.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				40,483	0.6		
評価・換算差額等合計				40,483	0.6		
少数株主持分							
少数株主持分				15,553	0.2		
純資産合計				2,157,523	31.0		
負債純資産合計				6,969,584	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高		2,934,352	100.0	2,975,733	100.0	5,992,550	100.0
売上原価		2,079,945	70.9	1,884,477	63.3	4,150,177	69.3
売上総利益		854,406	29.1	1,091,256	36.7	1,842,372	30.7
販売費及び一般管理費		708,298	24.1	902,568	30.4	1,355,742	22.6
1 給料及び手当		258,757		298,073		524,112	
2 退職給付引当金 繰入額		26,579		36,563		134,467	
3 その他		476,120		567,932		966,097	
営業利益		146,108	5.0	188,687	6.3	486,630	8.1
営業外収益		17,375	0.6	18,231	0.6	40,849	0.7
1 金利スワップ評価益		7,160		811		11,347	
2 その他		10,215		17,420		29,501	
営業外費用		64,787	2.2	63,906	2.1	142,494	2.4
1 支払利息		34,457		26,813		64,026	
2 売上割引		24,798		29,621		54,759	
3 その他		5,531		7,471		23,708	
経常利益		98,696	3.4	143,013	4.8	384,984	6.4
特別利益	1					428,116	7.2
固定資産売却益						428,116	
特別損失				2,652	0.1	424,465	7.1
1 固定資産売却損	2					28,122	
2 固定資産除却損	3			2,067		24,884	
3 役員退職慰労金				585		8,125	
4 たな卸資産廃棄損						136,830	
5 たな卸資産評価損						198,100	
6 本社事務所移転損						28,403	
税金等調整前 中間(当期)純利益		98,696	3.4	140,360	4.7	388,635	6.5
法人税、住民税 及び事業税		7,530	0.2	31,000	1.0	161,245	2.7
法人税等調整額		61,205	2.0	19,758	0.7	130,097	2.2
少数株主利益		2,461	0.1	134	0.0	4,187	0.1
中間(当期)純利益		149,910	5.1	89,467	3.0	353,299	5.9

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		491,045	491,045
資本剰余金中間期末(期末)残高		491,045	491,045
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		550,473	550,473
利益剰余金増加高		149,910	353,299
中間(当期)純利益		149,910	353,299
利益剰余金減少高		97,760	97,760
1 配当金		79,760	79,760
2 役員賞与		18,000	18,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		602,624	806,013

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	806,013	317,513	1,939,545
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			93,394		93,394
役員賞与(注)			20,000		20,000
中間純利益			89,467		89,467
自己株式の取得				1,631	1,631
自己株式の処分		50,475		137,025	187,500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		50,475	23,927	135,393	161,941
平成18年9月30日残高	960,000	541,520	782,085	182,119	2,101,486

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59,121	59,121	15,383	2,014,051
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				93,394
役員賞与(注)				20,000
中間純利益				89,467
自己株式の取得				1,631
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18,638	18,638	169	18,468
中間連結会計期間中の変動額合計	18,638	18,638	169	143,474
平成18年9月30日残高	40,483	40,483	15,553	2,157,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		98,696	140,360	388,635
減価償却費		66,085	77,730	133,586
有形固定資産売却益				428,116
有形固定資産売却損				28,122
有形固定資産除却損			2,067	24,884
貸倒引当金の減少額		126	1,047	121
退職給付引当金の 増加(減少)額		915	928	1,716
受取利息及び受取配当金		1,175	1,371	2,001
支払利息		34,457	26,813	64,026
売上債権の減少(増加)額		42,460	75,494	5,384
たな卸資産の減少(増加)額		26,826	283,137	283,385
仕入債務の減少額		15,115	149,725	329,428
その他資産の増加額		14,897	12,351	114,096
その他負債の増加(減少)額		25,087	4,013	28,828
役員賞与の支払額		18,000	20,000	18,000
その他		1,741		
小計		110,029	148,250	52,603
利息及び配当金の受取額		1,176	1,372	2,001
利息の支払額		39,355	27,470	69,967
法人税等の支払額		107,249	123,188	143,009
営業活動による キャッシュ・フロー		35,399	297,536	158,371
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		35,327	371,913	413,803
有形固定資産 の売却による収入				549,756
無形固定資産 の取得による支出			2,420	
投資有価証券 の取得による支出		6,407	1,553	7,373
その他		1,006	2,423	9,433
投資活動による キャッシュ・フロー		40,728	378,310	119,146

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 増減額(純額)		650,500	1,035,000	840,300
長期借入れによる収入		250,000		640,000
長期借入金の 返済による支出		480,935	391,658	1,044,037
社債の発行による収入			489,210	
社債の償還による支出		35,000	525,000	70,000
自己株式の取得による支出		195,397	1,631	195,986
自己株式の売却による収入			187,500	
配当金の支払額		79,760	93,394	79,760
財務活動による キャッシュ・フロー		109,407	700,026	90,516
現金及び現金同等物 の増加額		33,278	24,178	51,290
現金及び現金同等物 の期首残高		555,319	606,609	555,319
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		588,598	630,788	606,609

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社
連結子会社名 株式会社ロブテックスファスニングシステム
鳥取ロブスターツール株式会社
株式会社ロブエース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品及び商品	総平均法による原価法
仕掛品	同上
原材料	総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
貯蔵品	最終仕入原価法（但し、金型については総平均法による原価法）

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

（但し、当社所有の子会社用賃貸設備を含む全ての子会社の使用する設備については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～50年
機械装置及び運搬具	10年～12年

[3] 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。

[4] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

[5] ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

[6] その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,141,969千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

社債発行費につきましては従来、商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)にもとづき社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,806,214	1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,413,058	1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,352,672
2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 891,653 土地 852,507 計 1,744,160 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を含む)短期借入金及び割引手形に対し、4,440,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,786,676千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 857,268 土地 851,003 計 1,708,272 対応債務 長期借入金(一年内返済を含む)短期借入金及び割引手形に対し、3,460,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (1,731,233千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 849,067 土地 851,003 計 1,700,071 対応債務 社債、長期借入金(一年内返済を含む)短期借入金及び割引手形に対し、3,960,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,339,063千円)
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 405,321 輸出手形割引高 118,488 受取手形裏書譲渡高 137,654	3	手形割引高 受取手形割引高 426,228 輸出手形割引高 118,833	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,327 輸出手形割引高 147,965 受取手形裏書譲渡高 101,784

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	_____		_____	1	固定資産売却益の内容は、 次のとおりです。 土地 428,116
	_____		_____	2	固定資産売却損の内容は、 次のとおりです。 土地 26,114 建物及び構築物 1,402 機械装置及び運搬具 586 工具器具及び備品 19 計 28,122
	_____	3	固定資産除却損の内容は、 次のとおりです。 建物及び構築物 1,643 機械装置及び運搬具 352 工具器具及び備品 72 計 2,067	3	固定資産除却損の内容は、 次のとおりです。 建物及び構築物 5,984 機械装置及び運搬具 14,294 工具器具及び備品 4,605 計 24,884

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式(千株)				
普通株式(千株)	10,500			10,500
合計	10,500			10,500
自己株式(千株)				
普通株式(千株)	1,160	4	500	664
合計	1,160	4	500	664

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4千株

普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式の処分による減少 500千株

2 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	93,394	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 588,598	現金及び預金勘定 630,788	現金及び預金勘定 606,609
現金及び現金同等物 588,598	現金及び現金同等物 630,788	現金及び現金同等物 606,609

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>816</td> <td>8,983</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,300</td> <td>340,217</td> <td>244,082</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>61,949</td> <td>28,532</td> <td>33,417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,760</td> <td>18,823</td> <td>32,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,810</td> <td>388,390</td> <td>319,419</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	9,800	816	8,983	機械装置及び運搬具	584,300	340,217	244,082	工具器具及び備品	61,949	28,532	33,417	無形固定資産	51,760	18,823	32,937	合計	707,810	388,390	319,419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>2,450</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>566,971</td> <td>237,770</td> <td>329,200</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88,071</td> <td>34,824</td> <td>53,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>58,345</td> <td>13,577</td> <td>44,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,187</td> <td>288,621</td> <td>434,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	9,800	2,450	7,350	機械装置及び運搬具	566,971	237,770	329,200	工具器具及び備品	88,071	34,824	53,246	無形固定資産	58,345	13,577	44,767	合計	723,187	288,621	434,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,800</td> <td>1,633</td> <td>8,166</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>577,195</td> <td>211,786</td> <td>365,409</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>85,462</td> <td>35,657</td> <td>49,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>61,485</td> <td>19,897</td> <td>41,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733,943</td> <td>268,974</td> <td>464,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	9,800	1,633	8,166	機械装置及び運搬具	577,195	211,786	365,409	工具器具及び備品	85,462	35,657	49,805	無形固定資産	61,485	19,897	41,587	合計	733,943	268,974	464,968
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	9,800	816	8,983																																																																							
機械装置及び運搬具	584,300	340,217	244,082																																																																							
工具器具及び備品	61,949	28,532	33,417																																																																							
無形固定資産	51,760	18,823	32,937																																																																							
合計	707,810	388,390	319,419																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	9,800	2,450	7,350																																																																							
機械装置及び運搬具	566,971	237,770	329,200																																																																							
工具器具及び備品	88,071	34,824	53,246																																																																							
無形固定資産	58,345	13,577	44,767																																																																							
合計	723,187	288,621	434,565																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	9,800	1,633	8,166																																																																							
機械装置及び運搬具	577,195	211,786	365,409																																																																							
工具器具及び備品	85,462	35,657	49,805																																																																							
無形固定資産	61,485	19,897	41,587																																																																							
合計	733,943	268,974	464,968																																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 119,573 1年超 209,336 合計 328,909	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 121,465 1年超 323,474 合計 444,940	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,041 1年超 350,909 合計 473,950																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,254 減価償却費相当額 72,453 支払利息相当額 5,738	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,979 減価償却費相当額 62,692 支払利息相当額 7,248	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 156,864 減価償却費相当額 145,153 支払利息相当額 11,293																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,827,245	107,106	2,934,352	-	2,934,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,827,245	107,106	2,934,352	-	2,934,352
営業費用	2,711,967	76,276	2,788,244	-	2,788,244
営業利益	115,277	30,830	146,108	-	146,108

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,857,855	117,878	2,975,733	-	2,975,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,857,855	117,878	2,975,733	-	2,975,733
営業費用	2,720,393	66,653	2,787,046	-	2,787,046
営業利益	137,462	51,225	188,687	-	188,687

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	金属製品事業	レジャー事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
外部顧客に対する売上高	5,783,370	209,180	5,992,550	-	5,992,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,783,370	209,180	5,992,550	-	5,992,550
営業費用	5,357,685	148,234	5,505,920	-	5,505,920
営業利益	425,684	60,945	486,630	-	486,630

（注）1 事業区分は当社の事業内容に照らし、下記のとおり分類しています。

金属製品事業 - - - 工具・器具の製造販売

レジャー事業 - - - ゴルフ練習場の経営

2 配賦不能営業費用は発生していません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
 該当ありません。（本邦以外の国または、地域に所在する支店及び連結子会社はありません。）

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
 同 上

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
 同 上

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円）

	東アジア	欧 州	北 中 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	273,273	37,236	77,274	41,769	429,553
連 結 売 上 高					2,934,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.3	2.6	1.4	14.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：千円）

	東アジア	欧 州	北 中 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	265,425	60,911	85,075	42,114	453,526
連 結 売 上 高					2,975,733
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.0	2.9	1.4	15.2

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：千円）

	東アジア	欧 州	北 中 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	583,677	68,079	132,932	66,258	850,948
連 結 売 上 高					5,992,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	1.2	2.2	1.1	14.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 (1) 東アジア ----- 韓国、台湾
 (2) 欧州 ----- フランス、デンマーク
 (3) 北中米 ----- アメリカ
 (4) その他 ----- オーストラリア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
金属製品事業	2,291,248	2,534,010	4,604,430

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。
 2 上記の金額には協力工場等からの外注製品を含んでいます。
 3 レジャー事業における生産はありません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
金属製品事業	2,827,245	2,857,855	5,783,370
レジャー事業	107,106	117,878	209,180
合 計	2,934,352	2,975,733	5,992,550

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

有 価 証 券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	23,333	72,445	49,112
(2) 債券			
(3) その他	10,441	9,980	461
合計	33,775	82,426	48,650

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	25,740	92,907	67,167
(2) 債券			
(3) その他	10,505	11,631	1,125
合計	36,245	104,538	68,292

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在) (単位:千円)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	24,236	121,793	97,557
(2) 債券			
(3) その他	10,505	12,457	1,952
合計	34,741	134,251	99,509

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 9,498

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 変動受取・固定 支払	1,200,000	5,657	5,657	200,000	659	659	1,200,000	1,470	1,470
合計		1,200,000	5,657	5,657	200,000	659	659	1,200,000	1,470	1,470

- (注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。
 2 上記金利スワップ契約における契約額等は、計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。